

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690122	小学校教育活動事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	花井 伸				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	1.教育活動事業 総合学習、生活指導、課外クラブ、地域連携活動 など各校の特色ある教育活動を推進するため、活動事業補助金を 交付します。 2.キャリア教育推進事業（平成23年度） 県事業の委託を受けて市内1小学校でキャリア教育を行います。 3.卒業記念品・入学祝品配布事業 卒業・入学の祝いとして、該当児童に記念品を贈ります。 4.日本スポーツ振興センター災害共済給付事業 学校の管理下における児童の災害に対する災害共済給付金の給付事 務を行います。学校安全の普及充実に図ります。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							市内小学校数		校			
							記念品・祝品購入数		個			
							小学校児童数		人			
						その指標						
(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)												
1.各校の特色ある教育活動を推進するため、活動事業補助金を交付した。 2.キャリア教育推進事業（平成23年度）県事業の委託を受けて市内1小学校でキャリア教育を行います。 3.卒業記念品・入学祝品を贈りし贈呈した。あいち豊田農協より新1年生へかさ等の寄附の予定があったため、寄附物品を もって入学祝品とした。 4.学校の管理下で災害が発生した際に、センターへ給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入名簿の更新と 掛金の支払を行った。												
24年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容	卒業祝品2品のうち、英和辞典を廃止する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
小学校 小学校卒業生及び次年度入学予定者 児童及び保護者						名 称		単位				
						小学校数		校				
						記念品・祝品配布対象者数		人				
						災害共済給付契約加入者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
教育活動が活発化する。 卒業・入学後の学校生活等で活用してもらう。 学校生活における安全意識の向上を図る。						名 称		単位				
						教育活動の活発化が図られた学校の割合		%				
						記念品・祝品を利用している人数		人				
						生活安全に心がけている人数/全児童数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則 正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		校	8	8	8	8	8	8				
		個	833	844	1,574	1,581	1,545	1,550				
		人	4,838	4,779	4,587	4,460	4,409	4,382				
(6)の 対象指標		校	8	8	8	8	8	8				
		人	1,573	1,524	1,574	1,581	1,545	1,550				
		人	4,587	4,704	4,587	4,460	4,409	4,382				
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		人	1,573	1,524	1,574	1,581	1,545	1,550				
		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		%	75	75	75	75	75	75				
		%	30	30	30	30	30	30				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	8,985	8,787	8,056	7,774	7,740	7,729				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	100	100	85	85	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2,135	2,106	2,088	1,967	1,938	1,921				
	一般財源	千円	6,850	6,581	5,868	5,722	5,717	5,808				
人件費B		千円	2,022	1,443	1,443	1,443	1,443	1,443				
正職員従事時間×人数		時間×人	137×4	96×4	96×4	96×4	96×4	96×4				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	75	142	142	142	142	142				
トータルコストA+B+C		千円	11,082	10,372	9,641	9,359	9,325	9,314				
単位あたりコスト		千円/校	1,385	1,297	1,205	1,170	1,166	1,164				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	7	7	6	6	6	6				
		千円/人	2	2	2	2	2	2				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690122 小学校教育活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	今後県事業予算を減額される可能性がある。
	1.県補助制度により開始し、補助金見直しにより平成15年度に統合した。 3.以前から行っている。 4.かなり以前から行っている。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	1.学校教育関係補助金交付要綱 4.スポーツ振興センター法 教育活動への支援は、市の事業として妥当である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	補助金、記念品、災害共済給付とも十分に活用されている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	4.掛金の保護者負担 年額460円(就学援助認定者は0円)市が全額負担を目指したい。

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	3.平成24年度より卒業祝品2品のうち、英和辞典を廃止する。 4.市の責任となる大きな災害の発生に備え、掛金を市が全額負担することで全員加入を目指したい。					